

財政が厳しい中、市の事業の再検討と市有財産の運用のありかたが問われています

羽村市は、市民税（法人分）が大きく落ち込む中、厳しい財政運営が求められています。日本共産党は、羽村駅西口区画整理事業を一時ストップし、公共料金値上げなど、市民の負担増はすべきでないと主張しています。

そして、不況で市民生活が苦しい中、保育園、幼稚園での経済的負担軽減など、暮らしを応援する市政を進めるべきと、議会での一般質問や予算要望、公共料金値上げストップなど取り組んでいます。

町内会・自治会への仕事を減らし行政連絡員制度の見直しを

「町内会・自治会への市からの仕事が多くて、役員の負担が大きすぎる」という声が多い。市からの仕事を減らすとともに、町内会長・自治会長を行政連絡員に委嘱し、毎月4万2千円の報酬を払っている制度をなくすことも視野に入れて、大幅に見直しをするよう求めました

	月額	年額	人数	年間予算
羽村市	42,000円	504,000円	38名	1915万円
福生市	30,000円	360,000円	34名	1224万円
稲城市*	11,900円	142,800円	14名	200万円

青梅市、あきる野市など多摩地域の23市は行政連絡員制度がありません

* 稲城市の自治会・町内会数は32あり、行政連絡員は市内を14の地区に分け、それぞれから推薦を受けて、市長が委嘱しています。

日本共産党市議団は他にもこんなことも取り組んでいます



- 小・中一貫教育は保護者、教師の納得が大前提、決定を強行しないよう教育長に申し入れました
- 小作台の空き地(3101m²:どんぐり山児童公園、神明台公園とほぼ同じ)の有効活用を
- 地域集会所の保育室(利用率0%のところもある)や学習室、会議室の有効活用を

- コミュニティバスはむらんの充実を
- 75才以上高齢者の医療費を無料に
- 若い人々の健康対策を
- ハローワーク求人情報・相談窓口の開設を
- 福生病院の医師確保で診療の充実を
- ダイオキシンなどの環境調査の充実を
- 横田基地返還の取り組みを

羽村リトルシニアに無償で貸している土地を返還させ、他のスポーツ団体にも平等に貸し出し出来るようすべきです

羽村市は羽村第三中学校に隣接した市有地7714m²（富士見小校庭の約1.4倍）を昭和58年から、羽村リトルシニア野球協会に無償で貸し出しています。同協会に所属している子どもは107名で、そのうち羽村市の子どもは39名です。市内の子どもが4割にも満たない団体が26年間独占使用しています。

一方、地域の少年野球チーム、サッカーチーム、キックボール、ソフトボールなどは練習場所の確保に大変苦勞しているのが現実です。富士見小校庭では、小学生のソフトボール1チーム、キックボールの2チームが同時に練習することもあります。「行政は『公平・平等』が原則であり、市有地は他の団体も使えるようにすべき」と主張しました。

